

四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	7,997,389	7,722,558	16,386,746
経常利益 (千円)	1,477,796	835,057	2,096,779
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	68,208	593,785	△618,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,224	634,005	△454,163
純資産額 (千円)	40,831,085	40,263,815	39,906,253
総資産額 (千円)	45,919,861	46,184,948	44,145,180
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	2.71	23.63	△24.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.9	87.2	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,659	△82,558	680,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,872	2,525,891	1,399,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,866	△288,158	△499,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,167,380	12,701,360	10,547,630

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△21.43	15.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策、中東や東アジアを巡る混乱など、海外情勢は不確実で先行きが見通せない状況となっております。

肥料業界におきましては、政府が発表した「農業競争力強化プログラム」に基づき、農林水産省が生産資材価格引下げを目的に、肥料の銘柄数削減による生産性向上への取組をメーカーに対して求めているほか、全農においても肥料の銘柄集約や入札制度の導入などで調達価格の引下げを図るなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、稲作の負担を大きく軽減する、育苗を必要としない直播栽培専用の肥料など、農業生産の大きな課題に対応する製品を引き続き推進するとともに、農業生産者に適切な施肥方法や栽培管理の指導を行うなど、提案型の営業活動を進めてまいりましたが、販売価格の下落の影響が大きく、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は77億22百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7億31百万円（前年同期比26.5%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益の減少もあり、8億35百万円（前年同期比43.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期計上した減損損失の発生が今期は無かったため、5億93百万円（前年同期比770.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

販売数量はほぼ前年通りとなりましたが、販売価格が下落し減収となりました。この結果、売上高51億23百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益5億39百万円（前年同期比15.4%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

工業用原料の販売が好調であった影響により増収となりました。この結果、売上高16億92百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億63百万円（前年同期比3.0%増）と増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

解体予定の賃貸物件からテナントが退去したことなどにより減収となりました。この結果、売上高6億67百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益2億96百万円（前年同期比30.8%減）と減収減益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善や経費削減などにより収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高3億59百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益79百万円（前年同期比2.2%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円増加し461億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億53百万円、商品及び製品が19億22百万円、受取手形及び売掛金が7億28百万円増加したことや、有価証券が26億24百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億82百万円増加の59億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億40百万円増加したことや、未払法人税等が1億20百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し402億63百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.2%（前連結会計年度末90.4%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億93百万円増加し、配当金の支払いにより2億76百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し253億93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億53百万円増加し127億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、82百万円（前年同期比342.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が10億48百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が7億36百万円、法人税等の支払いによる支出が2億92百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、25億25百万円（前年同期比429.7%増）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が21億円、有形固定資産の取得による支出が91百万円、債券等の償還及び売却等による収入が47億36百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億88百万円（前年同期比15.3%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が11百万円、配当金の支払いが2億76百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,708千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	970	3.32
渡 邊 要	名古屋市昭和区	849	2.91
渡 邊 浩 史	名古屋市瑞穂区	705	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	675	2.31
株式会社A.1	名古屋市天白区八幡山508番地	585	2.00
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
計	—	11,403	39.05

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,100	251,261	—
単元未満株式	普通株式 5,235	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	251,261	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,400	—	4,070,400	13.93
計	—	4,070,400	—	4,070,400	13.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547,630	12,701,360
受取手形及び売掛金	4,428,427	5,156,766
有価証券	5,724,477	3,099,860
商品及び製品	2,235,381	4,158,059
仕掛品	218,029	239,194
原材料及び貯蔵品	2,123,035	1,927,493
その他	401,239	354,443
貸倒引当金	△718	△57
流動資産合計	25,677,503	27,637,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,495,784	3,400,515
土地	11,697,198	11,697,198
その他（純額）	751,520	713,214
有形固定資産合計	15,944,503	15,810,928
無形固定資産	62,831	57,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,814	2,077,081
その他	490,527	601,990
投資その他の資産合計	2,460,341	2,679,072
固定資産合計	18,467,676	18,547,829
資産合計	44,145,180	46,184,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,303	3,018,313
短期借入金	53,938	42,224
未払法人税等	341,071	220,251
賞与引当金	227,829	240,445
その他	1,142,627	1,235,117
流動負債合計	3,043,770	4,756,350
固定負債		
役員退職慰労引当金	259,318	32,467
退職給付に係る負債	68,098	57,945
その他	867,739	1,074,369
固定負債合計	1,195,156	1,164,782
負債合計	4,238,926	5,921,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	25,076,392	25,393,734
自己株式	△2,127,978	△2,127,978
株主資本合計	39,459,844	39,777,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,772	544,670
退職給付に係る調整累計額	△66,363	△58,041
その他の包括利益累計額合計	446,409	486,629
純資産合計	39,906,253	40,263,815
負債純資産合計	44,145,180	46,184,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,997,389	7,722,558
売上原価	6,023,688	5,939,807
売上総利益	1,973,701	1,782,751
販売費及び一般管理費	※1 979,011	※1 1,051,596
営業利益	994,689	731,154
営業外収益		
受取利息	7,709	2,823
受取配当金	14,121	18,583
持分法による投資利益	50,204	64,516
為替差益	103,098	-
デリバティブ評価益	271,329	9,889
その他	41,367	39,054
営業外収益合計	487,831	134,867
営業外費用		
支払利息	289	773
固定資産廃棄損	2,792	5,371
為替差損	-	24,338
滞船料	1,240	-
その他	401	481
営業外費用合計	4,724	30,964
経常利益	1,477,796	835,057
特別損失		
減損損失	※2 1,030,899	-
特別損失合計	1,030,899	-
税金等調整前四半期純利益	446,896	835,057
法人税、住民税及び事業税	376,556	221,714
法人税等調整額	2,131	19,557
法人税等合計	378,687	241,272
四半期純利益	68,208	593,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,208	593,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	68,208	593,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,352	31,897
退職給付に係る調整額	7,663	8,321
その他の包括利益合計	126,016	40,219
四半期包括利益	194,224	634,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,224	634,005

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,896	835,057
減価償却費	216,442	213,299
減損損失	1,030,899	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△389	△660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	685	12,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,635	△10,152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,548	△226,851
受取利息及び受取配当金	△21,830	△21,406
為替差損益 (△は益)	△59,091	△9,313
デリバティブ評価損益 (△は益)	△271,329	△9,889
支払利息	289	773
持分法による投資損益 (△は益)	△50,204	△64,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,483,795	△728,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,581	△1,748,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	635,166	1,740,009
前受金の増減額 (△は減少)	3,135	27,561
その他	△40,389	175,847
小計	62,720	185,734
利息及び配当金の受取額	28,231	25,448
利息の支払額	△289	△773
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109,321	△292,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,659	△82,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,600,000	△2,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,200,000	4,736,311
有形固定資産の取得による支出	△126,689	△91,333
無形固定資産の取得による支出	-	△4,450
有形固定資産の売却による収入	1,480	1,615
投資有価証券の取得による支出	△2,341	△2,394
保険積立金の積立による支出	△24,204	△23,063
保険積立金の払戻による収入	31,113	15,004
その他	△2,485	△5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,872	2,525,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,656	△11,714
自己株式の取得による支出	△78	-
配当金の支払額	△276,444	△276,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,866	△288,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,670	△1,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,676	2,153,729
現金及び現金同等物の期首残高	8,966,703	10,547,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,167,380	※ 12,701,360

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
給与賃金	294,815千円	310,789千円
賞与引当金繰入額	97,805	113,406
役員退職慰労引当金繰入額	7,686	5,606
退職給付費用	20,435	22,981

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	建物及び構築物、その他	名古屋市中区	賃貸用オフィスビル
事業用資産	建物及び構築物、土地、 その他	名古屋市中区	ホテル

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

NFC金山駅前ビル解体の決定を契機にした各物件の利用方法の見直しにより、不動産賃貸事業及びホテル事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,030,899千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、賃貸資産168,629千円(内、建物及び構築物167,956千円及びその他672千円)、事業用資産862,270千円(内、土地734,409千円、建物及び構築物125,616千円及びその他2,244千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.09%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	9,167,380千円	12,701,360千円
現金及び現金同等物	9,167,380千円	12,701,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,337,227	1,660,924	707,748	7,705,899	291,489	7,997,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	829	14,099	45,415	60,343	78,377	138,720
計	5,338,056	1,675,023	753,163	7,766,243	369,866	8,136,110
セグメント利益	638,270	158,503	428,018	1,224,792	81,406	1,306,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,224,792
「その他」の区分の利益	81,406
セグメント間取引消去	8,457
全社費用(注)	△315,582
その他の調整額	△4,384
四半期連結損益計算書の営業利益	994,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	—	168,629	168,629	862,270	—	1,030,899

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,121,716	1,688,841	624,198	7,434,756	287,802	7,722,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,635	3,529	43,718	48,883	71,514	120,398
計	5,123,352	1,692,370	667,916	7,483,639	359,317	7,842,956
セグメント利益	539,766	163,182	296,069	999,018	79,638	1,078,657

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	999,018
「その他」の区分の利益	79,638
セグメント間取引消去	8,602
全社費用(注)	△359,361
その他の調整額	3,256
四半期連結損益計算書の営業利益	731,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	2 円71 銭	23 円63 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,208	593,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,208	593,785
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,312	25,131,257

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、第67期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 276,443千円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月1日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

日東エフシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

藤沢 兵光



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

増見 彰則



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第67期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。